

## 第1回 航空大学校のあり方を考える検討会（議事概要）

2012年3月29日

1. 航空局長、座長の挨拶及び事務局、航空大学校の説明の後の各委員からの主な発言は以下の通り。

○パイロットの需給の見通しを踏まえると、航空会社の経営計画に対するパイロット不足による影響に大きな懸念を感じた。パイロットは、量の確保、質の保証と適正なコストが必要と思うが、航空会社は航空大学校がない場合に円滑にパイロットを調達できるのか。

○航空大学校の有する私立大学との違い（卒業生の技能、経済性、効果、国際競争力）等も含めた専門性に対する精緻な議論が必要であり、その上で私立大学との連携、インフラとしての支援等の議論になっていくのではないか。

○航空業界は、自社養成のコストは非常に高いことから、航空大学校と私立大学に頼らざるを得ない構造にある。

○5年、10年の見通しで言えば、現在の航空大学校と私立大学の養成規模を前提とすると、両者の卒業生が全員航空会社に就職できれば概ね対応できると思慮され、航空大学校を存続させた上で、私立大学を充実させていくことが重要ではないか。

○航空大学校の卒業生は、後輩の育成や指導などエアラインの中の運航部門の中心的な役割を担ってきており、そうした役割を引き続き果たしてもらいたい。この際、エアラインとの交流等により、更に教官や学校の質を高めていく工夫を求めたい。

○航空大学校の実績、経験、ノウハウを踏まえると、今後もパイロット養成の基幹としての期待は大きく、安全やコストの問題を解決していく中で存在させていくべき。

2. 座長より、航空会社に対し、これまでの議論を踏まえ発言を求めたところ、以下の点について発言があった。

○大手航空会社からは、航空大学校からの採用が見込まれない企業の費用負担及び費用負担比率の不公正さ、航空大学校におけるMPL養成への関与は未知数、航空大学校はメインの採用ソースであるが私立大学の線は細い状況（航空大学校の占める割合、存在価値の高さ）、航空大学校の必要性を前提とした人材育成・国際競争力の確保の観点からの同校の訓練へのニーズ

○新規航空会社からは、安全レベルの維持のため国内での養成を行う機関としての航空大学校の必要性、需要に対応した航空大学校・私立大学の供給体制の確立、外国人パイロットの高コスト性、指導要員確保のため日本人による養成の必要性、国の責任として乗員養成を担う航空大学校の必要性

○LCCからは、自社養成の困難性、乗員養成が経営計画上のアキレス腱になる可能性、航空大学校におけるCRM・MCC及びジェットのブリッジ訓練の実施の要望、LCC事業には乗員の確保が経営の生命線、エアライン経験者の採用の限界性、日本人乗員の確保のために航空大学校を中心に私立大学も含めた良質な乗員リソースを希望

3. この後、座長から、出席者に対し発言を求めたところ、航空大学校、私立大学から、以下の点について発言があった。

○航空大学校からは、航空大学校と私立大学は車の両輪、私立大学へのノウハウの提供等による積極的な支援、エアラインからの教官の参画、シミュレーターによる副操縦士の資格取得までの訓練やMPL訓練への参画の検討

○私立大学からは、私立大学の訓練のコストパフォーマンスの高さ、私立大学における学生負担（学費）の高さと昨年からの受験者数の減少、航空大学校と私立大学の養成人数の比率の検討、航空会社による基金の設立

4. 事務局より、次回会合を5月に予定していることを連絡した。

（文責・事務局）